



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社マクロミル 上場取引所 東  
コード番号 3978 URL https://www.macromill.com  
代表者 （役職名）取締役兼代表執行役社長CEO （氏名）佐々木 徹  
問合せ先責任者 （役職名）執行役CF0 （氏名）橋元 伸太郎 TEL 03-6716-0706  
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	22,638	2.5	2,755	15.9	2,943	23.3	1,835	29.1	1,437	61.8	1,180	△1.2
2024年6月期中間期	22,095	7.9	2,377	△14.2	2,387	△10.8	1,421	△21.7	888	△27.1	1,195	△28.5

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2025年6月期中間期	37	97	37	72
2024年6月期中間期	23	26	23	15

（参考）

	事業利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	3,368	13.9	4,368	10.4
2024年6月期中間期	2,956	6.8	3,955	3.6

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2025年6月期中間期	97,077		45,678		41,281		42.5	
2024年6月期	89,205		45,799		40,741		45.7	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末		第2四半期末		合計
	円	銭	円	銭	円 銭
2024年6月期	—		12.00		15.00 27.00
2025年6月期	—		0.00		
2025年6月期（予想）			—		0.00 0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	48,000	9.4	5,700	27.5	5,900	24.3	4,000	33.4	3,100	35.2	82.00	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（参考）

	事業利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
通期	6,200	10.2	8,300	8.0

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期中間期	40,630,500株	2024年6月期	40,480,500株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	2,675,361株	2024年6月期	2,676,235株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年6月期中間期	37,867,179株	2024年6月期中間期	38,206,492株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、2016年6月期から国際会計基準 (以下、「IFRS」という。) を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (3) その他の海外事業セグメントをToluna社へ譲渡した譲渡対価として当社がToluna社の株式の17.4%等を取得していることから、2023年6月期第4四半期よりToluna社は当社の持分法適用会社となっております。当社グループの事業パフォーマンスを示すため、2024年6月期第1四半期より営業利益からToluna社にかかる持分法投資損益を除いた金額を事業利益として記載しております。加えて、2024年11月14日に「TJ1株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」を公表しており、2025年6月期第2四半期からは本公開買付けに係る費用を除いて事業利益を算出しております。
- (4) (3) をふまえて2024年6月期第1四半期より、EBITDA＝事業利益＋減価償却費及び償却費＋固定資産除却損＋減損損失として計算しております。
- (5) EBITDAはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であるとする財務指標であります。
- (6) EBITDAは、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDAは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。